



第348号

平成29年3月発行

水と里ネットおきなわ 広報誌



CONTENTS

- ・広報表紙 P1
- ・新年のごあいさつ(水と里ネットおきなわ会長) P2
- ・新年号寄稿 局長挨拶(沖縄総合事務局長) . . . P3
- ・年頭のあいさつ(沖縄県知事) P4
- ・新年にあたって(全国水と里ネット会長) . . . P5
- ・本年も「闘う土地改良」で全力 P6
- ・平成28年度理事会開催 P7
- ・平成28年度監事会開催 P7
- ・「おきなわ農業農村整備の集い」
「設立50周年記念式典」開催 P8, P9
- ・換地事務新規担当者会 P10
- ・職員研修会開催 P10
- ・地域ボランティア清掃活動への参加 . . . P11
- ・多面的機能支払交付金活動研修会の開催 . P11
- ・水と里情報システムだより P11
- ・第39回全国土地改良大会石川大会開催 . P12

新年のごあいさつ

新年あけましておめでとうございます。

会員及び農業農村整備事業の関係者の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

平素より農業農村整備事業の推進並びに本会の運営につきましては、格別なるご理解、ご協力を賜り心から厚くお礼申し上げます。

昨年は本県におきましても、台風や干ばつ等、自然災害の多く発生した一年であり、特に離島におきましては、甚大な被害を受けました。更に離島県であるという地理的制約、市場の遠隔性など、沖縄県の農業を取りまく環境は、ますます厳しさを増しています。

このような中、昨年10月に開催となりました「おきなわ農業農村整備の集い」において、農業農村整備事業の重要性を広くアピールできましたことは、大変意義深いものであったと思います。

さて、昨年はTPPが大筋合意されました。政府は「農政新時代」として、“攻めの農業水産業”として、農政の舵を大きく切りました。本会も沖縄県と連携しながら国の施設に呼応し、円滑な実施が行えるよう努力する所存であります。

当会では、水土里情報システム（GIS）で、土地改良施設やさまざまな農地情報の管理・分析を支援するとともに、モバイルGISや水土里クラウドサービスを本格稼働しているところです。本システムの更なる拡充を図ることで、国や県の施設に大きく寄与できるものと考えております。

上記を踏まえ、本会は会員の皆様の声を聴き、連携し昨年以上に切磋琢磨し、本県の農業農村整備事業の推進のため、より高度で洗練された技術集団となるよう、積極的に取り組んで参りますので、関係機関の皆様におかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、会員の皆様をはじめ関係各位のご健勝とますますのご活躍を記念致しまして、新年のご挨拶と致します。

沖縄県土地改良事業団体連合会
会長 古 謝 景 春

「水土里ネットおきなわ」新年号寄稿 局長挨拶

平成29年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

水土里ネットおきなわの会員及び役職員の皆様方には、日頃から農業農村整備事業の推進に御理解と御協力をいただき厚く御礼申し上げますとともに、農地・農業用水等の適切な保全・管理や、これらを通じた農業・農村の多面的機能の発揮に御尽力されていることに対し、心から敬意を表します。

近年の我が国の農業・農村を取り巻く状況をみると、米を始めとする農業総生産額の減少等に伴う地域経済の縮小や新たな国際環境への直面、自然災害リスクの高まり等により、ますます厳しいものとなっています。また、条件不利地域の過疎化、農業者の高齢化等速やかに対応しなければならない課題が山積しています。

このような状況の中、政府におきましては、昨年、新たな「土地改良長期計画」を策定し、産業政策としての「豊かで競争力ある農業」、地域政策としての「美しく活力ある農村」、それを下支えする「強くてしなやかな農業・農村」という3つの政策課題を掲げ、平成29年度予算案には当該計画の実現に必要な事業費等を計上したところです。さらに、土地改良制度については、農地の利用集積の促進を図るため、農地中間管理機構が中間管理権を設定した農地での農家負担を軽減する措置等を講ずることとしております。

私ども沖縄総合事務局といたしましても、沖縄県、市町村、土地改良区等の関係機関の皆様と連携して、沖縄農業にとって最も重要なインフラである水利施設の整備とともに、各種関連施策を積極的に進め、亜熱帯性気候の地域特性を活かした力強い沖縄農業の実現に取り組んでまいります。

さて、沖縄の農業は、昭和47年の本土復帰以降、農業用ダムの建設等かんがい排水施設の整備を積極的に進めた結果、干ばつ被害が多い状況を脱却し、亜熱帯地域の温暖な気候を活かした多様な農産物を供給する重要産業となり、特に離島地域においては、地域振興や国土保全にも大きく貢献しております。

現在、沖縄総合事務局では、「伊江地区」、「宮古伊良部地区」及び「石垣島地区」の3地区で国営土地改良事業を実施しております。

「伊江地区」につきましては、平成16年度から実施してきた地下ダム等の施設の建設がおおむね完了し、本年4月から供用を開始する予定となっております。

また、「宮古伊良部地区」では、伊良部島への農業用水の安定供給に向けて、仲原地下ダム、ファームポンド、用水路等の工事を進めています。

さらに、「石垣島地区」では、石垣島北部の新規受益地への送水に向けた用水路新設とともに、老朽化施設の改修に取り組んでいるところです。

これらに加え、本年4月以降、「宮古地区」において、国営施設応急対策事業に着手し、用水路の機能を保全するための整備を行うこととしております。

これらの国営事業の推進とともに、関連事業として、農地整備、畑地かんがい整備の県営、団体営事業についても力強く後押ししてまいりますので、関係各位の一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びといたしまして、県内の農業・農村が更なる発展・飛躍を遂げますよう期待申し上げますとともに、水土里ネットおきなわをはじめ、沖縄県内の農業農村整備事業に携わっておられます皆様の御健勝を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

内閣府沖縄総合事務局長 能登 靖

年頭のあいさつ

はいさい、ぐすーよー いいそーぐわちで一びる。

水土里ネットおきなわの皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げますとともに、平素から沖縄県の農業農村整備事業の推進につきまして御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

また、貴会におかれましては、昨年、設立50周年という節目の年を迎えられました。半世紀の長きにわたり、沖縄県の農業農村の振興に貢献されてこられたことに対し心から敬意を表します。

沖縄県の農業・農村を取り巻く環境は、農業用水の確保が困難な離島市町村を多く有する島しょ県であることや、農業従事者の減少・高齢化の進行に加え、度重なる台風や干ばつなどによる自然災害の発生など、依然として厳しいものがあります。

このため、沖縄県では、地域特性に応じた新たな農業用水源やかんがい施設、防風林などの施設を整備し、特色ある農業の振興を推進してまいります。

さらに、農山漁村の多面的機能の発揮及び利活用に向け、地域の魅力ある素材の発掘や地域特性を生かしたツーリズムの推進、生産者と消費者や農山漁村と都市を結ぶコーディネーター等の人材育成に取り組んでまいります。

平成29年は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の後期がスタートします。沖縄県ではこれまでの成果を踏まえながら、ビジョンに示された将来像のひとつである「希望と活力にあふれる豊かな島」の実現のため、今後とも施策に取り組んでまいります。

水土里ネットおきなわにおかれましても、農業農村整備事業の推進に向け、なお一層の事業展開と会員に対する技術的な指導や支援等の体制の充実を図り、本県の農業農村整備に御尽力されますことをお願い申し上げます。

結びに、本年も貴会及び会員の皆様にとって実り多い躍進の年となり、より一層御活躍されることを祈念いたしまして、年頭の挨拶といたします。

くとうしん ゆたさるぐとう うにげーさびら。

平成29年1月1日
沖縄県知事翁長雄志

新年にあたって

平成二十九年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年は、多くの災害に見舞われました。四月には熊本県と大分県で、また、十月には鳥取県で大規模な地震が複数回発生しました。現地では復旧作業が急ピッチで行われておりますが、今なお避難生活を余儀無くされている方々が多数おられます。また、八月末から九月には東北・北海道に、十月には南九州にそれぞれ台風が襲来し、洪水による被害が発生しました。これらの自然災害は、予期せぬ形で発生し、いずれも多大な被害をもたらしております。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧が出来ますよう、私どもとしても一体となって全力を尽くしたいと思います。

さて、私は会長に就任以来、民主党政権時代に七割近く削減された状況であった予算をまずは復活させようと、「闘う土地改良」の重要性を訴え、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。これまで各都道府県連合会からは、財源不足による事業の停滞に対し悲鳴が上がっておりましたし、一日も早く予算確保を訴える声が届いておりましたが、この度、全国の皆様の熱心な要請活動によって、平成二十八年度補正予算で一七五二億円を確保するなど、平成二十九年当初予算も含め、ようやく以前の水準に近いところまで漕ぎ着けることが出来ました。

また、土地改良の代表を再び国会へ送り込むとの強い決意のもと、昨年の参議院選挙では、見事進藤さんが当選を果たされました。この選挙活動を通じて、地方のすみずみまで「闘う土地改良」の精神が浸透したと実感いたしております。今後は、進藤さんの活動と連携して、更に一層の浸透が図られるよう念じております。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

このような状況の中、農林水産省では、昨年八月に新たな土地改良長期計画を策定されました。その中で、産業政策として「豊かで競争力ある農業」、地域政策として「美しく活力ある農村」、さらに産業政策と地域政策を支える土台として「強くてしなやかな農業農村」の三つの政策課題を掲げられております。また、昨年十一月には、政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農業競争力強化プログラム」が決定され、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中に位置づけられました。このプログラムには、農業生産・流通の構造改革とともに、真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の見直しも謳われております。農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構が借りている農地のほ場整備事業について、農地所有者等の費用負担を無くし、事業実施への同意を不要とすること、また、土地改良区の体制強化等についても検討を進めることとされています。

私たち土地改良担当者としては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。

全国土地改良事業団体連合会
会長 二階 俊博

本年も「闘う土地改良」で全力

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、良き年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

私は、皆様のご支援をいただき、現在、参議院議員として国政に参画いたしております。土地改良に関係する方々が心を一つにさせていただいた昨夏の結果を胸に刻み、今年も皆様のご期待に着実に応えることができるよう努力してまいります。

去年は、本当に災害の多い年でした。4月の熊本地震被害、8月の北海道・東北を中心とした台風被害などがありました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽くしていく必要があります。勿論、東日本大震災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動等に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって本年は、制度的にも予算的にも極めて重要な年となります。

まず制度です。第一に昨年8月に閣議決定された土地改良長期計画実働の初年であり、目標達成に向けて確実に所要の成果を確保していく必要があります。第二に昨年11月に改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」と新たに策定された「農業競争力強化プログラム」に基づき、着実に施策を実施していく必要があります。特に、「農業競争力強化プログラム」は、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力のみでは解決できない構造的な問題を解決するため、13項目にわたる課題に対する取組みの道筋を示し、その実行により農業者の所得向上を図ろうとするものです。土地改良については、土地改良制度の見直しとして、農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業制度創設の他、国・都道府県営土地改良事業に係る申請人数要件（15人以上）の廃止、突発事故に係る事業やため池等の耐震化事業について原則農業者の費用負担や同意なしに事業実施が可能となる仕組みの創設、一定の機能向上を伴う更新事業について同意徴集手続を簡素化する見直しなどが盛り込まれています。これらは、今後、土地改良法を改正した上で順次実行されていくこととなります。

次に予算です。今年度補正予算で大幅な追加がなされ、更に平成29年度予算政府案においても着実に予算が回復してまいりました。補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かいましょう。私も、引き続き「闘う土地改良」の先頭に立って全力を尽くし、皆様と一緒に頑張って諸課題の解決に向けて専心努力してまいる覚悟です。今年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

参議院議員

しんどう かねひこ
進 藤 金日子

平成28年度理事会・監事会 開催

平成28年度第2回理事会開催

平成28年10月24日（月）午後19時30分より、当会理事11名の内、7名の出席を得て、平成28年度第2回理事会が開催されました。古謝景春会長（南城市長）を議長として議案は、第1号議案平成27年度事業報告、一般会計、特別会計収入支出決算及び財産目録の承認について（監査報告及び意見報告を玉城代表監事が説明）、第2号議案平成28年度一般会計収入支出補正予算（案）について、第3号議案（登録） 沖縄県土地改良事業団体連合会定款の一部改正（案）について提案され、すべて原案通り可決決定されました。



第2回理事会開催

平成28年度第5回監事会開催

平成28年11月30日（水）午後2時より、当会1階会議室にて監事3名の内、3名の出席を得て、監事会が開催されました。監事会は、平成28年度中間決算監査の監査結果の報告と意見についての内容で、玉城代表監事より概ね良好との説明でした。



第5回監事会開催

「おきなわ農業農村整備の集い」「設立 50 周年記念式典」開催

平成 28 年 11 月 21 日(月)、沖縄県市町村自治会館にて「おきなわ農業農村整備の集い」

及び「設立 50 周年記念式典」が開催され、沖縄県内全域より約 180 名の農業農村整備関係者が参加しました。

おきなわ農業農村整備の集いでは、沖縄県土地改良事業団体連合会の知念武専務理事による開会挨拶のあと、京都大学大学院 人間・環境学研究科 浅野耕太教授より「見えざる国富と地方創生 ～ 農業農村整備の新たな可能性 ～」と題した基調講演を行って頂きました。最後に沖縄県土地改良事業団体連合会の福仲正明、上江洌文乃両主事による「平成 29 年度 農業農村整備予算の確保に関する要請書」の朗読、沖縄県土地改良事業団体連合会の中山義隆副会長によるガンパロー三唱の音頭で盛大に終了しました。



(写真 1) 知念武専務理事による開会挨拶



(写真 2) 浅野耕太教授による基調講演



(写真 3) 福仲正明、上江洌文乃両主事
による要請書朗読



(写真 4) 中山義隆副会長による
ガンパロー三唱

「おきなわ農業農村整備の集い」の後、続けて「設立 50 周年記念式典」が開催されました。沖縄県土地改良事業団体連合会が昭和 47 年 3 月 22 日の設立認可後、50 年を迎えたとして、多数の農業農村整備関係者や連合会 OB が参加しました。

沖縄県土地改良事業団体連合会の古謝景春会長による式辞の後、内閣府沖縄総合事務局の能登靖局長、沖縄県の翁長雄志県知事による来賓挨拶、元沖縄県土地改良事業団体連合会の知念信夫氏をはじめとする 28 名の記念表彰が行われ、感謝状 16 名、表彰状 12 名が表彰されました。

続けて、沖縄県土地改良事業団体連合会の長嶺哲夫事務局長による設立 50 年の経過報告が行われ、式典は盛会裡に終了しました。



(写真5) 古謝景春会長による式辞



(写真6) 能登靖局長（代読）による来賓挨拶



(写真7) 記念表彰者一同



(写真8) 長嶺哲夫事務局長による経過報告

記念式典の後に開催された「設立 50 周年記念祝賀会」では、当会古謝景春会長による開会挨拶のあと、玉城流翔節皓涼会の比嘉涼子会主による琉球舞踊の幕開けが行われ、多数の参加者は連合会の歴史、昔話に花を咲かせ、大いに盛り上がりました。



(写真9) 古謝景春会長による
開会挨拶



(写真10) 比嘉涼子会主による琉球
舞踊アトラクション

換地事務新規担当者研修会の開催

平成28年度換地事務新規担当者研修会が9月27日～9月30日までの4日間の日程で県土地改良会館4階大会議室で開催されました。県、市町村、の換地事務を初めて担当する職員、土地改良区の職員、各地区の役員や農地中間管理機構の職員など約25名が受講しました。研修会内容は、土地改良法、民法、換地理論、農地中間管理事業について、土地改良登記令、農振法、など換地事務を行う上で必要な講義内容となっております。

また、研修会3日目には、うるま市にて県営宮城地区等の現地視察を行い、参加者は現地担当者の説明を熱心に聞き入る姿が見受けられました。最後に、本研修会を開催するにあたって、お世話になりました講師の皆様及び研修会関係者の皆様に感謝申し上げます。



研修会の様子



研修会の様子



現地視察の様子

職員研修会の開催

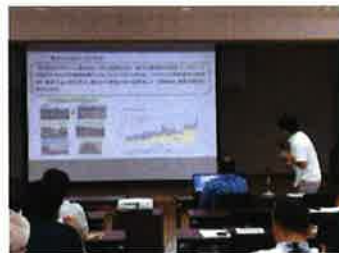
本連合会の職員を対象にした研修会が全2回の日程で開催されました。

本研修会は、各職員が担当している業務を題材に発表する場となっており、お互いの業務を知る貴重な機会となっています。

どちらの研修会においても、受講した職員からは活発な質問が飛び交う様子が見られ、今後の業務につながる有意義な研修会となりました。



発表者：知念武専務理事
演 題：土地改良事業団体連合会



発表者：会員支援課 仲田朝毅技師



発表者：農村計画課 上原浩主任技師



発表者：當山学主幹・永吉功治主幹
演 題：熊本地震に伴う災害復旧支援での活動報



発表者：仲村亮主任技師
演 題：南大東村の現場技術業務につ

多面的機能支払交付金による 地域ボランティア清掃活動への参加

平成28年11月13日(日)糸満市真栄平地域、12月18日(日)糸満市阿波根地域で行われたボランティア清掃活動に参加しました。
多面的機能支払交付金は地域住民による、地域のための共同活動を支援する制度です。

両日とも天候に恵まれ、子ども会を含む多くの参加者とともに繁茂した草刈りに汗を流しました。繁茂した草を刈ると、ガードレールも顔を出し、道幅も広くなって快適な環境になりましたよ
作業後は参加者の交流を深める、美味しいランチタイムとなりました。



真栄平地域(当会12名参加)



阿波根地域(当会4名参加)

平成28年度 沖縄県多面的機能保全シンポジウム

地域の活動支援のため、協議会では以下の日程で、活動組織及び市町村担当者のみならずを対象としたシンポジウムを開催いたします。
技術研修については活動期間5年の間に1回以上の実施が必須となっています。
この機会にぜひ、ご参加ください。

1. 日 時：平成29年3月3日(金)
午後2時00分～午後4時30分
2. 場 所：土地改良会館 4階 大会議室
3. 対象者：多面的機能支払交付金担当の市町村職員、活動組織
4. 内 容：多面的活動のための情報提供、技術研修、活動事例報告等



昨年夏のシンポジウムの様子(平成28年2月5日開催)



☆地域計画策定業務の開始!

これからの農村地域社会の維持は、各種の振興計画とその運用にかかっています。そこで、会員支援の新たなメニューとして、地域計画策定業務を始め、本年度は、2地区の所得向上計画を策定しました。
今後も、各地域の営農・組織形態等の特徴を生かした実現可能な地域計画の策定に貢献していきたいと考えています。

☆ドローンの導入!

無人航空機(通称:ドローン)を導入しました。現在、平成29年度からの運用に向けて体制を整備しています。これを利用した空撮により、最新の空中写真提供に加え、新たな現地調査や3次元測量、解析などの技術を開発し、新しい会員支援のメニューにして参ります。



■ 水土里情報システムだより

『水土里情報システム勉強会及び操作説明会』 課金運用スタート(平成28年4月から)

平成28年度から本格的にスタートした、新クラウドによる水土里情報システムの運用開始に伴った、水土里情報システム利用農業関係団体への、『水土里情報システム勉強会および調査会議』を、本館会議室等に今年度は、20回ほど開催しました。

勉強会の目的は、整備された地図情報及び農地情報を、農業者等が相互に利用できるようにすることにより農地の有効利用の促進や農業の持続的な発展及び農村の振興等を目的とし活動を支援します。

勉強会の中で、各団体における水土里情報の利用方法や組織を超えた情報の共有化を提案し、今年度は、新たに19団体(国1・県8・市町村2・土地改良区1・農業委員会4・他農業団体3)の利用加盟がありました。

今後も、『水土里情報システム勉強会及び操作説明会』を行い、関係組織・沖縄県・土地改良区・市町村の御協力を得ながら、より良い情報の収集や情報の共有化、また、情報提供を水土里情報を通じて行って参ります。

『水土里情報システムを活用し、水利施設情報の保存・蓄積(データの一元化)、維持管理業務に繋げる取組』

水土里情報システムを活用し、年度毎の竣工図書や事業完了地区等の情報を保存・蓄積することにより、財産管理台帳作成、施設台帳作成、農道台帳作成、水利施設機能診断作成時等に正確且つ迅速な情報検索が可能になり、管理業務の迅速化が図られます。

また、平成27年度に開発しました水利施設ストックマネジメントシステムに、地区情報のデータを蓄積することにより、水利施設の維持管理、過去の機能診断調査や補修・履歴等が水土里情報システムを通じて情報の共有化や一元化が可能となり、農業水利施設ストックマネジメントへの業務の効率化が図られます。



『水土里情報システム勉強会及び操作説明会』の様子

『水土里データベース工事完成! 仲間へシェアしませんか?』

☆ 竣工図書をまとめて水土里データベースへストック
竣工図書(施設台帳、設計書、竣工図書、点検履歴、工事写真、その他資料)を、GISデータとしてデータベースへストック



- ・現在 紙データで管理 → 現在はデータで一括管理
- ・更新をストップすると地区全体の情報更新が困難なため、定期的な更新が必要
- ・データを蓄積することにより、正確な位置情報や履歴等の共有化が可能
- ・施設台帳の管理資料として利用する事により、管内管理や報告の資料として利用が可能

☆ 平成28年4月から利用スタート予定
・PDF形式の竣工図書データをデータベースへ一括管理可能な地区は、お問い合わせください。お問い合わせ先は、事務局です。
・PDF形式はDWGの図面データが必要な地区は、図面にて地区登録にて済みます。

※011-1122 電話予約受付時間 4:55~16:00
沖縄県土地改良区協議会
事務局 沖縄県土地改良区協議会
〒901-8588 沖縄県糸満市糸満1-1-1
TEL: 098-858-4511 FAX: 098-858-4570
E-MAIL: info@okpca.or.jp

第39回全国土地改良大会石川大会開催

「水土里の明日を築く土地改良、今こそ未来へつなぐ」

-伝えよう水土里の歴史を あえの風にのせて-

平成28年10月25日に石川県金沢市のいしかわ総合スポーツセンターにおいて、第39回全国土地改良大会が開催されました。

全国各地から土地改良関係者約4,300名が参加し、式典は、開催地である石川県土地改良事業団体連合会の西村徹会長の挨拶で始まり、その後、土地改良事業功績者表彰が行われ、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰46名が表彰されました。本県からは、石垣島土地改良区の成底康彦氏が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞されました。

次年度は静岡県にて、第40回全国土地改良静岡大会が開催される予定となっております。



全国土地改良事業団体連合会会長表彰
石垣島土地改良区 成底康彦氏

開催趣旨

この大会は、農業農村整備に携わる全国の関係者が一堂に会し、新たな農業の展開方向に即して、農業農村整備の使命を再認識し、我々関係者の総力を挙げて我が国の農業・農村をさらに発展させることを目的とするものである。そのため、「農業・農村の重要性」と、それを支える「農業農村整備事業の役割」を広く国民にアピールするとともに、

- 我が国の食料自給率の向上と食料安定供給
- 農業・農村の多面的機能の発展
- 農業の持続的発展と農村の振興 など

の必要性・重要性について、これまで以上に国民的理解の醸成を図っていく。